

馬場宏二, 『世界経済基軸と周辺』を読んで, 東京
大学出版会, 一九七三年, ix+三五九頁

著者	安保 哲夫
雑誌名	社会労働研究
巻	20
号	3-4
ページ	88-101
発行年	1974-03-20
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017997

〔書評〕

馬場宏二『世界経済基軸と周辺』（東京大学出版会、

一九七三年、ix+三三五頁）を読んで

安 保 哲 夫

一

本書の書評の筆をとるには、かなり重大な決意を要した。というの、本書は著者が過去ほぼ十年間に発表してきた諸論稿の編集されたものであるが、それらの対象が方法的なものから世界経済分析、さらには国家―政治論にまで及び、これらすべてをカバーすることはいささか筆者の手に余るものがあったからである。

しかし、筆者の能力の限界はさておくとしても、このような書物を全般にわたってコメントすることが誰にとってもそれほど容易でないとするれば、多くの評者がいろんな場でそれぞれ比較的得意とする分野を中心に紹介することは、許されるであろう。とくに筆者のばあい、貧しいものでもこれまでの研究成果のきわめて大きな部分を、本書中の諸論稿から与えられた有益

な指針、示唆に負っており、あえてその紹介を買ってでたわけである。

さて、その論点がいかに多岐にわたっているかを示す意味でも、まず本書の目次構成を簡単にあげておこう。第一部 方法第一章 世界経済論の対象、第二章 貨幣と恐慌、第二部 覚書 第三章 一九二〇年と一九二九年、第四章 国際金本位制小考、第五章 資本と国家、第六章 資本主義の腐朽化、第三部 両大戦間の貿易 第七章 世界貿易の変貌―多角化とブロック化―、第八章 アメリカの貿易構造と変動。

これを一見しただけで、著者の問題意識の旺盛さ、視野の広さがうかがえるのだが、それだけに整理の基準もたてにくい。本書の三部編成自身、第一、三部はともかく、第二部の覚書のテーマはさまざまである。そこで本稿では、この覚書の各章のうち、第二、四章を貨幣と金本位制に関する問題としてまと

め、さらに第三章を多少強引に第三部に突込んで両大戦間期の世界経済とし、残る第五、六章をいわば上部構造論とでもして取扱うこととした。以下、一応そのような区分けにしたがつて、世界経済に関する諸章を中心に、コメントしていこう。

二

第一部の第一章と第二章の扱いは、なかならず評者にとって大きな負担である。否応なく評者自身の方法論の提示を強制されるからである。といっても、対案のないところはたんに紹介するほかないが。ただ、世界経済論の方法については、従来それがなお著しく不明確なまま残されているなかで、筆者もまったく手探りしながら実際に講義を担当してきた経験からして、著者の指摘にはとくに共鳴しうるところがあった。

第一章がそれであるが、そこでは宇野弘藏氏の論文「世界経済論の方法と目標」の検討を通じて、世界経済論の対象の確定およびその方法について意欲的な提言が試みられている。まず宇野氏が、第一次大戦後の本来の世界経済分析は世界的政治活動の物質的基礎を明らかにしなければならず、そのための「焦点」が世界農業問題だとしている点がとりあげられる。農業理論そのものについては、一方では宇野氏のそれが従来の通説の狭い視界をはるかに越える水準に達していることが確認されつつも、他方でその限界が問題とされ、そのさいとくに、宇野氏が指摘することにどまっている点―農業問題が「資本主義自身

の内的矛盾の外部的な現われ」とされている点が、さらに追求される。著者によれば、そのようにいえるのは、この部門の使用価値的特殊性から、農業が資本家的生産の「外部的限界領域」をなし、現実の経済過程においては原理論における労働力の再生産にも比すべき性格を示すからである。

ここに使用価値的特殊性とは、要するに農業生産が資本が直接生産しえない自然的諸条件に大きく依存しているため、資本家的生産に適しないということであろうが、その説明は必ずしも明快とはいえない。また、右の指摘からすれば、原理論では労働力商品の再生産の面においてとらえられる資本主義生産の限界が、現状分析では農業生産の面において現われるという対応関係が考えられているようであるが、これにもわかりにくい点がある。原理論では直接農業生産について説かれることはないが、現状分析の農業問題に対応する部分があるとすればそれは地代論ではなからうか。著者の論点とかみ合わせれば、原理論においては労働力商品論と地代論とはさきの使用価値的特殊性に関しては同じ質をもった位置にあると考えられるから、その点をふまえてみたとき著者の指摘のようになると思われるのである。

さて、宇野氏の方法に対する著者のより積極的主張は、世界経済論の焦点としていまひとつ国際通貨問題をつけ加える点にある。通貨問題は、第一次大戦後の世界経済にとって農業問題に匹敵する重大問題であった。両者は、その処理のための世界

的調整機構を要請しながらついに根本的解決をみなかったという点だけでなく、労働力商品化による資本主義の根本的矛盾の外的表現である点でも、また相互に加重しつつ世界恐慌を激化させる要因になっていた点など、あらゆる意味において「焦点の双極」をなしていた、とされている。世界経済の焦点を問題論的に明らかにするという方法からすれば、著者の「双極」の主張はまったく正当といえよう。その点は、第二次大戦後世界経済においてもそのままあてはまるし、ことに六〇年代の再編期に南北問題とIMF体制の動揺として大きくクローズアップされた。

ただそのさい、両者の内的関連が、ともに労働力商品化にもとづく資本主義の矛盾の外的な表現であるという点においてとらえられているが、ここはもう少し展開してもらいたいところである。著者は、農業問題では特殊使用価値的制約が、通貨問題では好況を恐慌に転ずる決定的経路に位置するということが、それぞれ媒介の仕方は異なりながらも同じ矛盾を外的に表現するところと、両者の関連をみている。だがそうであれば、その媒介の仕方の相違をどう考えるのか、多少言葉尻をとらえれば、両者は「双極」として同じ資格で横に並ぶのか、それとも一方は経済実体面の一部にかかわる問題であり、他方は全構造的な問題の金融面への反映としてより集約された包摂的問題と考えられないか、などの点がさらに問われることになる。

もっとも著者は、すぐあとで、宇野氏の現状分析の目標設定の仕方に関して一大論点を提出して、事実上この点に答えている、ともいえる。すなわち、そこでは、宇野氏が現状分析としての世界経済論の方法を、「問題」を手掛りにその物質的根拠を明らかにするものとしているのに対し、「問題」とはもともと支配的資本の運動から排除された地点に発生するものであるから、その解明は世界経済の運動の軸心を裏面から消極的に明らかにするにすぎない、とされている。結局著者は、焦点Ⅱ問題を明らかにする方法によって、通貨問題の重要性を双極の一つとして強調しながら、そのあとでそれとは別のところに焦点をすえる。資本の運動そのものである。宇野氏の三段階論の趣旨からしてそうならざるをえないというのである。

ところでそうなれば、宇野氏がその有機的全体性を認めていない世界経済論の領域で、この資本の運動がどう焦点になるかということが問題になるが、それはつぎに世界経済と国民経済の関係―両者の差異を明らかにするかたちで積極的にとりあげられる。著者によれば、海外投資はいうにおよばず、外国貿易、さらには労働力さえも一定の制約をもちつつも移民として、相互に補完しつつ世界経済に有機的全体性を与えているのであって、その国内経済との差異は絶対的・質的なものではない。「…資本にとっては、国境の内と外との区別は、単に価格体系内部にある量的差異のひとつのばあいにはすぎない」のである。このように、資本の運動は世界的ひろがりをもっている

すれば、原理論の対象である純粹資本主義は、その使用価値的特殊性を極限まで捨象して得られる世界像であり、他方世界経済論は、そうした使用価値的特殊性を具体的契機として内包する経済学的認識となる、とされている。

こうして著者にあつては、世界経済論は宇野氏のように現状分析論としてではなく、段階論としてその中心部分にすえられることになる。そこで資本の運動が世界市場的関連において分析され、それに軍事的・政治的側面の分析がつけ加えられることによって段階論の全体ができあがるのであり、現状分析はそれを前提としつつ革命の直接的目標である一國權力の分析となる。

右のような重大な論点について、筆者にはこれをすぐ全面的に批評するだけの用意はない。ただ、講義を担当したり多少とも世界経済論の分野での研究を進めてきたものとしてみたばあい、そこにはかなり同調しうるところがある。とくに世界経済論を段階論の、それもその重要な部分として位置づける点については、筆者も常にそれに近いことを考えてきた。もっとも著者のそれに較べればはるかに消極的なもので、段階論を原理論と一國資本主義論たる現状分析との中間にあつて両者を媒介するものと広義に解すれば、資本主義の世界編成を明らかにする世界経済論は段階論に入るはかなかり、といった程度のものであつた。そして、宇野氏の三段階論提唱の出発点が一九世紀末―二〇世紀初頭の資本主義の変質―帝國主義への推転

という事実であり、またそれを規定した基本的要因が生産力の重工業的發展に媒介された世界編成の変容―後進資本主義ドイツ、アメリカなどの台頭とイギリスの地位の相対的低下―にあつたとすれば、まさにその世界史の変質を明らかにすべく設定された段階論のなかに世界経済論的視点が入ってくるのは当然のことと考へたのである。ただ筆者のばあいは、右のような漠然とした感想をもっているにすぎず、そのような考へ方が、世界経済論をむしろ現状分析論の本来的なものとしている宇野氏の所説に対してどのような關係に立つことになるかなど、多くの問題を残している。

それはともかく、前述の著者の見解に対しては、以上のような共感とともに次の点を疑問として出しておきたい。それは、「追記」のなかでも問題とされていて、著者の以上の全主張の主要な論拠にかかわっているといつてよいが、国民経済と世界経済の両概念の間には質的区別は存在しないとされている点についてである。それに対する著者の論拠は、前記のように、資本にとって国境の内と外で異なるのは量的な価格差にすぎず、その運動は、貿易や國際資本移動のみならず、移民とかたちで労働力の移動によつても媒介されるのであり、その意味で世界経済を「有機的全体」をなす活動領域としている、という点に求められているといつてよい。たしかに個別資本の運動についての右のような指摘は、正当であり重要であろう。しかしそのことからただちに、それが資本主義あるいは世界経済の運

動をとらえるばあいにも妥当するといつてよいのかどうか問題である。

個別資本の運動には国境はないとしても、国境で区切られた一国資本主義の運動―景気循環は、その内部でひとまず総括されるのであり、そのようなものとして世界経済の運動の有機的一環に組込まれている、といえないであろうか。個々の商品の国際的な価格差にしても、それはたんなる生産性や運賃などの差として個々の的に生じているだけでなく、国際的な景気循環のズレなり振幅の差に起因する各国間の全体としての物価水準の差によっても大きく影響されるであろう。もちろんこうした物価水準の格差は、国際収支や為替相場の動きに反映され、結局―金の国際移動を伴うかどうかは貨幣制度によって異なるが―、程度の差はあれ金融財政面からの信用規制を通じて均らされる傾向をもつであろうが、問題はそうなるさいに必ず右のプロセスが介在するということである。

こうして、世界経済が各国経済をその有機的一環としつつ統一的に編成されているとしても、その「有機的全体」は、相対的に自立性をもって運動している各国経済が、右のような媒介的過程を通してはじめて相互につながりをもつという、いわば二段構えの関係として成立しているのではなからうか。とすれば、やはり両者の間に一応の質的区別をおきつつそのうえで全体的な関連をとらえるのが、対象に即した方法であって、その点では、一国内のたんなる地域差とは異なると思われるのである。

そしてこのような複雑な媒介的プロセスを通すことなしには世界経済の有機的全體性が成り立たないのは、いうまでもなく、資本主義が歴史的には民族国家を前提し、その枠内でしか社会構成体を形成しえなかったという事実である。なぜそれ以上の広がりと普遍性をもちえなかったのか、きわめて興味ある重要な問題ながら、とてもいまそれを論じる余裕はないが、ともかく資本主義の運動は先述のようにその制約を受けざるをえない。そして資本主義は、時代によりまたそれが置かれたさまざまな状況によって、この国境による仕切りを政策的に利用してきたのであるが（貿易、為替・資本の規制から通貨の金兌換制の内外の差別まで）、それも以上のような特殊な運動のメカニズムにもとづいてそれに国家が介入するというかたちになっているのである。またついですが、こうした各国国民経済と世界経済の関係によって、国際通貨の性格が規定され、ひいてはそれが国際通貨問題発生に必要な条件をなしている点も重要であろう。いわゆる金融主権がそれぞれの国家に属しているとすれば、国際通貨には世界編成の中心に位置する特定国の外国為替がなるほかないが、その中心的地位は資本主義間における生産力の不均等発展の結果いずれ崩れていく運命にあるからである。

以上のような論点は、著者にとっては、各方面から出されていてすでに批判済みの疑問と同類であって、なんの新鮮味も感じられないかもしれない。しかし筆者としては、それらとまっ

たく同じではないつもりであり、また例えば資本輸出論における「資本の過剰」の取扱いなどにも関連して、なお未解決でいつそうつめて考えるべき点が残されていると思われるのである。

三

さて、つぎに第二章と第四章であるが、この二つの章には、論理の次元を異にしながらも、資本蓄積の展開過程における貨幣商品金の意義、制度的には金本位制の役割を問題としている点で、相通じるものがある。

第二章（貨幣と恐慌）は、原理論の次元において、貨幣商品金が現実的な再生産過程のなかでどのような意義をもっているかを、問題にしている。そしてそこでの主要なねらいは、近年の恐慌論研究において焦点となっているつぎの課題の一つの解答を与えようということにあったといつてよい。すなわち、実際の蓄積過程においては、資本過剰の暴露＝恐慌および不況の底入れという重要な転換点が、それぞれ金流出および輸出貿易の拡大といった対外プロセスを通してあらわれる関係を、原理的世界においていかに理論化しうるか、という問題である。

その点についての著者の解答は、原理論のなかにおける金生産部門の特殊な役割を重視することによって、与えられる。いわゆる金の価格は、それが金の鑄造平価にほかならないことから、他の一般商品価格の変動に対して逆相関を示すため、金生産部門の利潤率は他の諸部門のそれとは反対方向に動くことに

なるが、それに規定されたこの部門特有の生産活動が、一方で過剰蓄積を他方で過少蓄積をチェックする契機となる、とされるのである。とくにここでは、不況過程の底入れ要因としての意義が強調され、この時期には一般商品の価格水準が低落して金生産が相対的に有利になるため、その反循環的拡張的活動が生産全般の縮小過程に歯止めをかけることになる、と指摘されている。

このような、もともと国境で区切られた異なる商品流通圏のあいだに生じる経済現象に媒介される関係を、一つの流通圏内部の關係に翻訳するという理論操作の是非は、これまたきわめてめんどろな方法論的検討をぬきにして簡単に語れるものではない。著者たちのそうした試みが、資本主義的再生産過程における金生産部門の特殊な位置を明確にしたという功績をもつものであることは、いうまでもない。しかし、この要因を主契機にして、原理論における産業循環の二大転換点を説いてしまつてよいかどうか、筆者にはなお即断しかねるものがあるのである。

もちろん、以上の問題について筆者に積極論の用意があるわけではない。ただ、ここでは二三の疑問をあげておこう。やはり、けっきょく問題は、こうした理論操作によって首尾一貫性を保持しえた原論が、経済学体系における「基準」としていかなる有効性をもちうるか、ということであろう。つまり、そこでの翻訳の手続きが、どのように段階論、現状分析のところ

生きてくるかということになるが、さらにその点を期待するのは、ないものねだりであろうか。

また、本章のような枠組設定で恐慌勃発を説くばあい、同一流通圏内での金兌換を直接の契機とすることになるが、そうした兌換請求に及ぶような銀行券不信（金紙の乖離の自覚）がどのようにしてあらわれるか、これの説明も必ずしも簡単ではないように思われる。

最後に、右に紹介した景気の二大転換点に出動する金の機能は、なによりも価値尺度機能であるとして、この稿がむすばれている。そのさいとくに注目されるのは、そのようなものとして金の価値尺度機能は、全社会的な物価水準の上限と下限を画する点であって、貨幣論の形態規定では個々の商品価値を尺度すると抽象的に説かれたものを、変動する実体的な再生産過程のなかでとらえなおしているのである。価値尺度論のこのようにいわば動態化には、筆者はまったく同感である。それは、最終的には現状分析の発展にまでつながる重要な理論的貢献といってよいと思われる。ただしいえば、貨幣論の次元のそれとの関連がどうなるのか、いま一つつめてもらいたいところである。

第四章（国際金本位制小考）は、現国際通貨体制の危機を解明する一つの準備作業として、ホートレイの著作を手がかりに、著者なりの金本位制理解を展示したものである。ここで

も、多くの興味深い、示唆的な論点が提出されているが、本稿をとくに有名にしたのは金本位制形骸化論である。本章については、この点を中心にみよう。

まず自由主義段階における、イギリスの金本位制を基軸とし、これにその他フランスの複本位制や銀本位制などがつながつていた国際的貨幣的関連とその機能が、実質をもった典型的金本位制として確認される。そこでは、イギリスの金本位制が、直接にはイギリスの資本蓄積運動を規制しつつそれが前述した物価水準の上限と下限を画する金の価値尺度機能、または金本位制の自動調整作用である――、けっきょく世界市場全体の運動を実体的に規制していた。

ところが一九世紀末葉以降、金本位制は、一面ではドイツを皮切りに世界的に普及して文字通り国際金本位制として整備されていくのに、他面では、そこでこの制度が機能すべき価格機構の歪曲によって、実体的規制者としては形骸化してしまう。この逆説の解明こそ著者の主要関心事である。

しかしこの設問への解答は本文を読んでもいただくことにして、ここでは形骸化論の中味をいさ少しみよう。それはつぎのようにいわれている。すなわち、ロンドン中心に編成された国際金本位制は、一面では、世界貿易の多角化――ロンドン金融市場の役割の増大といった系列でとらえられる、当時の世界経済の表面的・形態的統一性の形成を媒介した重要な要因であった。しかしながら、同じ世界経済は、独占の成立――ダンピング

と関税闘争―ドイツ型資本輸出に媒介された勢力圏再分割闘争という系列でとらえられる、内部的・実体的矛盾・対立を内包していたのであって、この面において国際金本位制は、自由主義段階にみられたような資本主義の矛盾の内的処理装置からその隠蔽手段に転じた。こうして、実体過程から遊離しつつ形態的に完成されていく点にその形骸化がみられる、とされているのである。

この指摘は、金本位制と世界経済の理解にとってきわめて有益である。というのも、従来の金本位制論の多くが、著しく形式論・制度論的に片寄っていて、その経済的機能、実質的意味を明らかにしていないからである。そうした議論は、形式と実体の乖離の大きい後進国や制度上の変更の目立つ第一次大戦以後の金本位制理解において、決定的に有効性を失う。とくに第一次大戦後のイギリス、ドイツ、日本などの金本位制を、金地金ないし金為替本位制として戦前の金貨本位制と区別するのは法制上の把握にすぎない、としている点が示唆的である。ブラウン(W.A. Brown)も認めているように、戦前の国際金本位制は事実上スターリング為替本位制といってよいのである。制度面だけから戦後のそれと比較してもあまり意味はない。要するに、ピール条例と金為替本位制の間には金貨本位制の「濃淡」の違いがあるにすぎず、もっといえば、金本位制といわゆる管理通貨制度の間にもみかけほどの截然たる区別は存在しない、ということになる。そしてこのような理解がでてく

るのに不可欠の一論点として、金本位制の実質機能においては国内兌換はそう重要な地位を占めていたわけではない、という指摘のあることもつけ加えておこう。

さて、こうして本論文の主旨は、文面上では、帝国主義段階以後の金本位制は実体過程とのかかわりを失ってしまったという、その形骸化の強調にあるようにも読める。しかし、もちろんまったく形骸化したといっているのではなく、制度論に対する強い批判が、そのような印象を与えることになったのである。したがって、われわれが今後国際通貨問題を研究するうえでそこから読みとるべきものは、制度上の変遷のなかで、金と信用、さらに経済実体との実質的な結びつきがどのように変化してきたか、いいかえれば、現実の世界経済過程において金がいかなる意義をもってきたか、その濃淡をさきの形骸化論との関連で明らかにする必要がある、ということであろう。

四

第三章と第三部は、両大戦間期の世界経済を対象としている点で、一括されうる。そしていずれも、第一次大戦後の資本主義の変貌をテーマとしているという意味で、共通しているといえよう。

まず第三章(一九二〇年と一九二九年)では、覚書のかたちでアメリカの二九年度大恐慌の解明の手がかりが模索され、そこから国家独占資本主義論のいっそうの展開が展望されている。

そしてここでも、とくに覚書形式をとったこともあって、重要な諸論点に対する著者一流のシャープな切り込みが、随所にみられる。ただそれだけに、個々の点についてにわかには納得し難いところがでてくるのは、やむをえないと思われる。以下、その主な論点についてのみみていこう。一つは、戦時戦後ブームとその崩壊のとらえ方についての示唆に富んだ指摘である。戦後とくにその後半から直後にかけてのブームは、実体的にはほとんど生産拡大余力が失われた状態のもとで、戦時財政金融政策と金流入に支えられた異常な信用インフレ的ブームであって、その現象自体は、独占の影響などあまり積極的にはみられない、むしろ原理論的景気局面に近い様相を呈した、とされる。戦時の、とくに国家の政策がかなり規定的役割を演ずるという特殊な状況のもとで、あらためて原理論を想起させる局面が現れるというのは、興味深い。この点は、第二次大戦後の各国の景気局面のいくつかについてもいえるように思われる。もちろん基本的には、原理論は段階論を通じて現状分析の基準となるのであるが、著者のように時として直接照射を試みてみることは、現状分析をたんなる現象記述的なものに終らせないための、一つの有用な作業といえよう。

ところで、右のブーム過程がつくり出した過剰資本の性格規定が、ヨーロッパのそれとの関連で問題にされている。一方のアメリカにおいては、連合諸国の軍需をまかなうかたちで、生産の横への拡大―その結果としての資本過剰をもたらしした戦時

過程は、他方ヨーロッパでは、大戦の原因ともいうべき、金融資本の生み出した過剰資本を破壊・「処理」したのであり、かくして大戦は、ヨーロッパの過剰資本をアメリカにいわば移しかえた、というのである。じつは筆者も、かつて似たようなことを考えまた書いたこともあって、大変魅力的な図式化だと思うのであるが、いまでは、これをそのまま受入れることには多少の疑問を感じている。第一に、たしかに大戦は、その経済領域に対して不均衡に膨張したドイツ金融資本の生産力を破壊し、そうした意味においてその過剰資本を結果的に処理したといえるのであろうが、しかしそのことから大戦の原因と歴史的意義を金融資本の過剰資本処理の問題になまのかたちで直結するのが適当かどうか。第二に、ここでのより重要な問題であるが、過剰資本の「移しかえ」というとらえ方が可能かどうか。むしろ著者が、過剰資本が直接移動したなどという単純なことをいっているわけではない。一方でヨーロッパの過剰資本を破壊した大戦が、他方のアメリカにはこの世界的規模の軍需に見合う生産の拡大をもたらし、その終了とともにこの国の資本賃労働関係に対する過剰蓄積を表面化させることになった、というのである。だがそれにしても、戦前のドイツ資本主義にとつての過剰資本と戦後アメリカのそれとでは、かなり性格が異なっていると思われる。前者のばあいにはそれをいうとすれば、金融資本的蓄積構造のもとで組織的独占体内部に形成された巨大生産能力が、その対外進出との関連でいわば構造的に問題にされる

のであろうが、後者のそれは、著者も指摘しているように、多分に循環的・全国民経済的性格のもの―だからこそ原理的イメージに近い面がみられる―であろう。もともと現状分析にあつては、過剰資本という用語の使い方自身種々の問題を含むのであるが、右の二つの事態についても、この同じ抽象的な概念を基準に対比するのが適切かどうか、留保せざるをえないのである。

ところで、従来戦後恐慌からの回復、ひいてはさらに二〇年代のアメリカ経済の「繁栄」を規定した要因として、戦後における繰延べ需要の存在の重要性が指摘されていたが、そのさい公債の果たした役割に注意を喚起したのも、本論文の功績の一つである。もし戦時利得が、通常のように私的な金融資産や物的資産に投下されていたのであれば、その大部分が戦後恐慌期に価値下落をまぬかれえなかったのであるが（この時期の農業はそうであった）、それが権力的に価値の保証された公債におこなわれたために恐慌後に持ち越され、耐久消費財ブームの動力になった、とされている。このへんにも、現状分析家としての著者のカンのよさがよくあらわれているといえよう。

最後に、本論文では新興自動車産業を中心とした耐久消費財産業の経済的意義の考察に大きな力点が置かれ、主題である大恐慌の深刻さの解明もさしあたりそのこととの関連でおこなわれており、その点でも教えられるところが多い。ただそのさい、量と質のどの面からも未曾有の大恐慌が、そうしたアメリカ

カの国内要因からのみでは説明しきれないことは著者自身の別の論稿から明らかであるが（後述―第七章）、にもかかわらずここでは世界経済的要因にほとんどふれられるところがないのは、テーマの設定の仕方によるとしてもやや気がかりである。私見によれば、大恐慌の規模は、世界経済面における「第一次世界大戦の遺産」であるその構造的不安定性―歴史的長期的視点からみれば、イギリス中心の編成からアメリカ中心のそれへ転換する過渡期的現象という側面が重要であろう―に強く規定されていた、と思われるからである。

さて第三部には、両大戦間期の貿易を分析した二論文が収録されており、第七章（世界貿易の変貌）が世界、第八章（アメリカの貿易構造と変動）がアメリカのそれである。

第七章は、はじめその主要部分が楊井編『世界経済論』の一つの章として発表され、そのなかのいくつかの諸章とともに、その後の世界経済研究の分野に新境地を切開いた、パイオニア・ワークとしての地位を占めているといっても過言ではない。そして本章の分析を通して一貫してみられる特長は、戦後世界経済と資本主義の変質を、先進工業国として特異な経済構造をもつアメリカの台頭という事実から明らかにしている点にある、といえよう。要するにアメリカの経済構造は、農工商部門を兼備して貿易依存度が低く、しかもその貿易量は世界最大級、その収支は大幅黒字で、巨額の資本輸出の継続のみが国際

収支黒字の累積を緩和しうる、という特徴をもっている。こうして相対的安定期世界経済の不安定性は、まずアメリカの対外依存度の低さに起因する資本輸出の必然性の弱さ、さらにはその元利累積による重圧に由来していた、と結論されている。このような、資本主義の不安定性や危機を、世界経済の編成や中心国と他の諸国との具体的な関係のなかで構造的にとらえるという視角は、従来のマルクス経済学の一般的危機論―それはそれで重要な歴史観でないわけではないが―などには見当らないものであって、発表当時圧倒的な新鮮さをもって多くの若い研究者をとらえたのであった。

もちろんこうした見方に対して、まったく疑問がないわけではない。それは別のところでも表明したことがあるので（本誌第十四巻第四号、一九六八年、八六―九〇頁）、ここで繰り返すことは避けたいが、第三章にも共通する問題として、先駆的業績としては避けがたい振幅としても、アメリカ経済の特殊性が強調され過ぎてはいないかと思われる。筆者としては、アメリカの政策的「拙劣さ」、ドイツの伸縮みなども含めて、先述した過渡期としての两大戦間世界経済の構造的特殊性に由来する面をいまだ少し重視したいのである。もっとも、以上の批評はとくに前掲世界経済論所載のものにあてはまるのであって、その後補筆訂正された論文を収録したこの第七章では、その点を意識した指摘が「むずび」などにみられることをつけ加えておかねばならない。

本章の分析でいま一つ注目されるのは、やはり右の世界経済の構造的不安定性解明の重要な一作業として、F・ヒルゲルトの著書に依りつつおこなわれている国際的多角貿易の構造の考察である。そこでは、戦前との比較をもふまえて、多角貿易の表面的な再建とその背後にあるドイツとアメリカの地位逆転などの構造的「無理」という著者の基本的認識が、鮮やかに描き出されているのである。そこから著者とまったく同じ結論を導き出すかどうかにかかわらず、これ自身きわめて有益な成果である。

つぎに第八章は、同時期のアメリカ貿易の分析だが、多くの他の同類のものと比べてその一つの特徴は、たんにその構造のみならず変動過程が、是気循環との関連できめ細かく考察され、資本蓄積過程の全体的把握の一環として明確に位置づけられている点である。

まず構造面の分析で興味あるのは、貿易依存度の第二次大戦後の時期まで含めた長期低下傾向が確認され、そこから、アメリカが中心国化していく過程は、自らの内部経済ではますます対外関係を消極化していく過程であるとの意義づけがなされている点である。貿易依存度が他の先進資本主義諸国に比して格段に低く、そのことがこの国に、経済政策のみならず外交政策の面でもやや特異な行動をとらせる重要な一因となっているという認識は、アメリカ資本主義の分析には次かせないものである。

る(後述)。ただ、それだけにとどまらず、アメリカ自身の歴史的傾向としても貿易の重要性が低下しているという点になると、その事実を著者とともにただちに承認してよいかどうか、筆者としてはなおしばらく留保せざるをえない。といっても、いま積極的反証の用意があるわけではない。しかし、著者自身一九一三年価格で算定しなすと右の低下傾向は消失するというR・E・リプセーの指摘を引用している(つまり、輸出入価格に比して国内物価上昇率が相対的に高かったということ)。また著者の計算による工業および農業の部門別の推移については、時価でみても、低下傾向がそれほど目立っているとは必ずしも読めないように思われる。部門別の傾向と全体としての貿易のそれとのあいだにこうした若干のズレが認められるのは、いうまでもなく国内経済におけるいわゆる第三次産業部門肥大化によるものである。もちろん、政府(とくに軍事部門)を含めてこうした分野の肥大化自体が、貿易の意義縮小の一つのあらわれとみられるのかも知れないが。

さらに構造分析の中心部分では、七章について紹介したアメリカ貿易の特殊構造が、この資本主義の特質を表現するものとして、貴重な資料を駆使しつつ浮彫りにされている。その内容にわたることは省略するが、その結論として、アメリカ貿易の特徴は、「絶対量は世界首位であるにもかかわらず、国内経済とのかかわりにおいては小規模・局地的・断片的である」とされ、そうしたものとして輸出が国内景気変動にどのような意義

をもったか、が次の課題となる(輸入は景気追隨的のため省略されている)。

この動態分析は、両大戦間期の主要な景気局面についてそれぞれかなりつつこんでおこなわれているが、以下そのうちの注目すべきいくつかの点をみよう。第一に、二四年後半の景気回復過程における輸出の役割について、著者は、事実としてはそれが主たる誘導因子であったことを認めつつ、しかし同時にその偶然性を強調している。つまり、この時の輸出急増は農産物とヨーロッパ向け工業製品を主内容としていたが、前者は内外の作柄変動のズレ、後者はドウズ計画による世界経済の相対的安定化によるもので、いずれも、「内部に充実した浮揚力を抱いていた」アメリカ経済からみれば偶然に近い、とされているのである。

確かに、これらをいきなり不況圧力のもとでの押し出し輸出とはみなしえないという意味では、この見解は説得的である。しかし、後者についても偶然としてしまうのは、どうであろうか。結局その判定基準は内部的浮揚力の評価にかかっているといつてよく、そしてむしろ二三―四年以降国内経済が傾向的に下降していったわけではないが、それにしても、この時期が景気変動の一つの転機をなしていた点は考慮に入れられてしかるべきかと思われる。端的にはそれは、自動車に対する繰延べ需要の一巡としてあらわれたのであり、著者の掲げる表によっても、とくに二四年第四半期から自動車、機械輸出の急増がみ

られる。そして、そのような対欧輸出を可能にしたドウズ委員会の成立自身、一面では、国内の金融緩慢化を背景とした資本輸出推進の強い要請によるものであり、さらにそのプランの「成功」もまた、なによりもアメリカの資本輸出に支えられていた、と考えられるからである。これも、本章の補論二のテーマであるアメリカ帝国主義の政治主義を、賠償問題の処理のさいにどこまで重視するか、という問題にかかわる一論点である。

第二に、二八年末から二九年前半にかけての、自動車、機械などを中心とした輸出伸張が、国内経済実体の停滞的様相との関連で、押し出し輸出的であると認められている。そしてこれとは対照的に、大恐慌過程では、国内生産よりも貿易の破壊の方が大きかったのであって、その意味で貿易は、この過程の重要な時点での下方誘導因子であった、とされている。しかもさらにそのことから、この輸出破壊が二九年恐慌を大恐慌たらしめた基本的原因としうるかどうか、その可能性が追求される。つまり、アメリカの恐慌↓世界経済への波及↓アメリカ輸出の壊滅↓大恐慌という因果関連の検討である。しかし結論的には、右の構図を魅力的としながらも、輸出依存度の低さ、外部要因に帰着させる方法への疑念などから、それは強く保留されているのである。ここでもわれわれは、こうした著者のたどった足跡からいくつかの重要な示唆を読みとることができる。そしてそのなかには、著者の保留にもかかわらず、一定の手続を

経て改めて魅力的な構図となって浮び上ってくる可能性をもったものも、含まれているかも知れないのである。

第三に、両大戦間期のすべての景気局面と輸出との関連が総括されている部分で、両者のあいだに大まかな対応関係のあることが確認されている。そしてそうなるのは、アメリカが世界経済の「中心」になったため、その景気動向―その輸入と資本輸出の変動―外部景気動向―アメリカ輸出の変動という因果関連が存在するからであると、されている。とすれば、第一に問題にした二三―四年のばあいにも、他の政治的規定要因と重なっていたとはいえ、右のような側面が認められてよいということになりそうに思われるのである。

なお、本章の終りに補論が二つ置かれており、それぞれ本論の量的分析を補完する質的側面の考察を指向したものとして、貿易分析に深みを与えようとする試みといえよう。ことにその二では、既述のように、アメリカ帝国主義の性格―政治主義―が、貿易にあらわれたこの資本主義の特殊構造に強く規定されているとして、従来の通説が批判されており、教えられるところが大きい。

五

さて、以上にとりあげてきたテーマは、おおむね世界経済の「基軸」の部分に関するものであった。もちろん、それに関連して「周辺」部もでてきはしたが、主題としてではなかった。

そしてまさに「周辺」が積極的テーマとされているのが、第五章（資本と国家）と第六章（資本主義の腐朽化）である。またこの方面こそ、段階論と現状分析における今後の最大の課題として、著者が最近もっとも深い関心を示し、意欲的進出を試みている分野であった。

しかし大変に残念ながら、今回は、原稿締切日の制約を口実に、右の二つの章をとりあげることは放棄せざるをえない。さらに言訳を重ねれば、そもそも以上に述べてきたことだけでも、書評としてまことに手際の悪い冗漫なものになっているのうえに、筆者としてはこれまでもまして不得手な分野について、なお紙数を加えるにはしのびなかったのである。

ただ、この未開拓の部面における著者の活動の跡はすでにかなり多彩であって、その一つ一つの論点からは、尽きない刺激を受けつつも、同時に少なからぬ疑問も感じないわけではない。いま、そのいくつかを恣意的にあげておけば、興味あるものとしては、(イ)原理論における資本主義の歴史的限界性は、産業資本によって処理される生産力の具体的姿を問わないという限定のうちに、間接的消極的に示されるとしている、(ロ)法治国なるものの内容、性格を、商品形態に包摂された下部構造との関連で規定してみせた、(ハ)自由主義段階における国家の極小化要求の背景は、なによりも資本の農業生産力処理の手段であった自由貿易政策であるとしている、(ニ)資本主義の腐朽化を労賃騰貴との関係を中心にみようとしている、(ホ)現代資本主義の腐

朽化の一面を、社会政策から社会保障への発展のうちにみようとしている、などの諸点がある。

他方、疑問が残る点としては、(イ)国家が国民国家というかたちをとる根拠を「民族共同体の幻想」に求めているが、民族共同体はまったくの幻想か（追記にコメントがあるが）、(ロ)資本主義にとって国境という区切りのもつ意味について（既述、本稿一参照）、(ハ)労賃の取得と支出は労働者の小商品所有者としての側面を代表するという、その理由づけ、(ニ)労賃騰貴に示される資本主義的社会秩序の解体傾向はただちには社会主義革命に結びつかないとしても、そのようなたちでの労賃騰貴には限度はないのか―つまり資本はそうした絶えざる後退を成長率との関係においてどこまで許容しうるのか、などがあげられる。

以上は、なお著しく未整理、未消化のまま列挙せざるをえなかったために、著者の趣旨からはずれたところで問題を出した部分もあるかと恐れるが、筆者としては、これらを手がかりとしつつ今後の理解の深化を期したい。